

令和 7 年度

令和 7 年 4 月 1 日
令和 8 年 3 月 31 日

事業報告書
収入支出決算書

公益財団法人那珂川沿岸土地改良基金協会

1. 公益財団法人那珂川沿岸土地改良基金協会 令和7年度 事業報告書

法人の運営状況について

(1) 会議・研修会等の開催

区分	年月日(曜日)	開催場所	内容
1	決算監査	R7. 5. 8(木)	那珂川沿岸農業水利事業所 会議室 令和6年度事業報告及び決算について
2	第48回 理事会	R7. 5. 20(火)	那珂川沿岸農業水利事業所 会議室 ①令和6年度事業報告及び決算について ②令和7年度収入支出変更予算について ③第23回評議員会の開催について ほか
3	第23回 評議員会 (書面議決)	R7. 6. 13(金)	— ①令和6年度事業報告及び決算について ②理事及び監事の選任について
4	令和7年度 県出資法人等経営評価	R7. 7. 4(金)	県庁舎4階北総務部会議室 県出資法人等の経営評価及び運営指導に関する指針に基づく目的適合性、計画性、組織運営健全性、効率財務健全性についてのヒアリング (茨城県総務部出資団体指導行政監察室)
5	先進地現地研修会	R7. 7. 24(木)	霞ヶ浦用水土地改良施設 ほか現地 長者池揚水機場、霞ヶ浦用水管理センター 県営畑地帯総合整備事業 岩井北部地区
6	第18回 那珂川沿岸農業水利事業に係る償還対策検討会	R7. 7. 30(水)	那珂川沿岸農業水利事業所 会議室 ①運用財産 満期外国債の今後の取り扱いについて ②運用財産 令和7年度に満期を迎える債券の取り扱いについて
7	第49回 理事会	R7. 8. 20(水)	那珂川沿岸農業水利事業所 会議室 ①副理事長の選定について ②運用財産 満期外国債の今後の取り扱いについて ③運用財産 令和7年度に満期を迎える債券の取り扱いについて
8	中間監査	R7. 10. 27(月)	那珂川沿岸農業水利事業所 会議室 令和7年度上期(4～9月)事業報告及び予算執行状況等について
9	令和7年度 実地検査	R7. 11. 26(水)	那珂川沿岸土地改良基金協会 県より、出資法人等指導監督基準に基づく執行体制、事業執行、財務管理等についての検査 (茨城県農林水産部農地局農地整備課)
10	令和7年度 立入検査	R7. 11. 26(水)	那珂川沿岸土地改良基金協会 県より、公益法人認定法に基づく運営組織及び事業活動の状況についての検査 (茨城県農林水産部農地局農地整備課) 〈3年毎〉
11	第50回 理事会	R8. 2. 17(火)	那珂川沿岸農業水利事業所 会議室 ①令和7年度 収入支出変更予算について ②資産の管理方法について ③令和8年度 事業計画及び収入支出予算について ほか
12	那珂川沿岸地域用水営農推進講演会	R8. 2. 26(木)	那珂川沿岸用水管理センター 会議室 演題：①有機農業の取組状況並びに用水活用事例のご紹介 ②「JA水戸が見る米の栽培課題と価格高騰・流通の現状及び今後の見通しについて」 講師：①野菜農園プラチナリーフ 代表 遠山 純一 氏 ②水戸農業協同組合 営農販売部 販売課 課長 村澤 清唯 氏

(2) 資産の状況

- ① 基本財産 604,791,840 円(評価額) : 満期保有目的債券 2銘柄・満期保有目的以外債券 2銘柄
- ② 運用財産 7,677,061,054 円(評価額) : 満期保有目的債券 22銘柄・満期保有目的以外債券 2銘柄・預金
- 合計 8,281,852,894 円 ※ 詳細は、財産目録のとおり

(3) 那珂川沿岸用水管農の推進

① 先進地現地研修会の開催

目的

那珂川沿岸に係わる市町村の農業振興や、農業用水を活用する畑地かんがい管農について、先進事例を研修し、今後の管農推進活動に繋げる。

開催日	令和7年7月24日(木)
研修地等	霞ヶ浦用水土地改良施設(長者池揚水機場ほか) 畑地帯総合整備事業「岩井北部地区」
参加者	受益農家、関係市町村担当者、国・県担当者 計40名

成果

「霞ヶ浦用水地区」における基幹水利施設の維持管理状況や費用及び基幹水利施設管理事業の活用効果である農家負担軽減の説明され、また県営畑地帯総合整備事業岩井北部地区の事業概要と地元農家(畑かんマイスター)による出前講座が行われ、基盤整備事業の導入時の苦勞から飛躍的な管農改善に至った本地区の説明を受けた。

これにより那珂川沿岸の着水に伴う基盤整備実施した効果を現地で周知することができ、畑地かんがい管農の推進に寄与することができた。

② 那珂川沿岸地域用水管農推進講演会の開催

目的

那珂川沿岸地域受益農家及び関係市町村担当者を対象に、那珂川沿岸農業水利事業に対する意識の高揚と畑地かんがい管農の実現に向けた啓発普及を図る。

開催日	令和8年2月26日(木)
会場	那珂川沿岸用水管理センター 会議室
演題	①有機農業の取組状況並びに用水活用事例のご紹介 ②「JA水戸が見る米の栽培課題と価格高騰・流通の現状及び今後の見通しについて」
講師	①野菜農園プラチナリーフ 代表 遠山 純一 氏 ②水戸農業協同組合 管農販売部 販売課 課長 村澤 清唯 氏
参加者	受益農家、関係市町村担当者、国・県担当者 計47名

成果

①農園の運営方針として、売上拡大を目指した有機栽培と多品種生産を推進しており、そのために、計画的な栽培と安定的な収穫量の確保が必要となり、2つを実現させるには、いつでも利用できる用水を活用することが、最も効果的である。

また近年の高温においても継続的に管農するためには用水が必要であることが講演された。

②JA管内の水田農業の作付動向や農産物検査の結果、米価格の推移、高温対策などについて講演され、農業においては水が必要な時に使えるかんがい事業の重要性が述べられた。

これにより、地域畑作の振興や基盤整備の啓発に寄与することができた。

③ 畑かん管農モデル事業の実施

畑地かんがいのかん水効果を把握するため、かん水区と無かん水区(天水のみ)を設定し、かん水効果の実証調査を実施した。

かん水・無かん水の生育収量調査

3地区3作目実施

- ・ しょうが 水戸市飯富町
- ・ ねぎ 水戸市岩根町
- ・ トレビス 常陸大宮市三美

かん水区では、無かん水区と比べて平均19.8%の収量増が確認できた。

(4) 機構

評議員数(9)		役員数(18)					事務局(5)				
市町村	県	15(団体役員1、市町村12、県2)				3(市2、県1)	事務局長	次長	係長	主任	技師
		理事長	副理事長	常務理事	理事	監事					
8	1	1	3	1	10	3	1	1	1	1	1

[関係市町村]

4市3町1村(水戸市、ひたちなか市、常陸大宮市、那珂市、茨城町、大洗町、城里町、東海村)

2. 収入支出計算書

令和 7 年 4 月 1 日 から 令和 8 年 3 月 31 日まで

(単位：円)

科 目	本 年 度 予 算 額 (a)	本 年 度 決 算 額 (b)	差 異 (a) - (b)	備 考								
I 事業活動収支の部												
1. 事業活動収入												
①基本財産運用収入	9,350,800	9,350,800	0									
1 基本財産利息収入	9,350,800	9,350,800	0	基本財産6億円よりの利息収入								
②負担金収入	137,070,000	137,070,000	0									
1 推進負担金収入	11,070,000	11,070,000	0	8市町村推進負担金・畑かん営農推進対策整備負担金								
2 積立負担金収入	126,000,000	126,000,000	0	国営事業費積立金								
③補助金等収入	7,650,000	7,648,707	1,293									
1 団体補助金収入	6,704,000	6,702,707	1,293	県補助金(那珂川沿岸土地改良事業総合推進対策費)								
2 畑かん営農用水実証受託業務	946,000	946,000	0	国実証業務請負費								
④特定資産運用収入	34,965,000	35,038,862	△ 73,862									
1 国営事業積立金運用収入	34,927,000	35,000,141	△ 73,141									
2 退職給付積立金利息収入	38,000	38,721	△ 721									
⑤雑収入	74,933	82,930	△ 7,997									
1 雑収入	74,933	82,930	△ 7,997									
事業活動収入計 (A)	189,110,733	189,191,299	△ 80,566									
前期繰越収支差額(B)	18,537,267	18,537,267	0									
収入合計(A+B)=(C)	207,648,000	207,728,566	△ 80,566									
2. 事業活動支出												
①事業費支出	44,652,000	41,219,331	3,432,669									
1 営農推進対策費	1,000,000	867,008	132,992	<table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 60%;">営農推進対策事業費</td> <td style="text-align: right;">113,030</td> </tr> <tr> <td>産地育成事業費</td> <td style="text-align: right;">97,308</td> </tr> <tr> <td>畑かん営農用水実証事業費</td> <td style="text-align: right;">656,670</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;"><u>867,008</u></td> </tr> </table>	営農推進対策事業費	113,030	産地育成事業費	97,308	畑かん営農用水実証事業費	656,670	計	<u>867,008</u>
営農推進対策事業費	113,030											
産地育成事業費	97,308											
畑かん営農用水実証事業費	656,670											
計	<u>867,008</u>											
2 推進協議会推進交付金	12,830,000	10,813,873	2,016,127	那珂川沿岸農業水利事業推進協議会交付金								
3 土地改良区育成交付金	10,000,000	10,000,000	0	那珂川沿岸土地改良区交付金								
4 土地改良事業農家負担軽減交付金	20,822,000	19,538,450	1,283,550	県営及び団体営かん排那珂川沿岸地区事業費農家負担分								

(単位：円)

科 目	本 年 度 予 算 額 (a)	本 年 度 決 算 額 (b)	差 異 (a) - (b)	備 考
②管理費支出	18,900,000	18,492,156	407,844	
1 報酬	5,900,000	5,897,984	2,016	役員報酬
2 給料	4,270,000	4,264,700	5,300	職員給料
3 職員手当	3,540,000	3,537,638	2,362	職員諸手当
4 共済金	2,320,000	2,302,758	17,242	健康保険料, 厚生年金保険料, 労働保険料等
5 賃金	1,280,000	1,270,947	9,053	臨時職員賃金
6 報償費	500,000	462,770	37,230	公認会計士等報酬
7 役員会議費	10,000	4,098	5,902	
8 評議員会議費	10,000	0	10,000	
9 その他の会議費	10,000	3,196	6,804	
10 旅費	10,000	0	10,000	役職員旅費
11 役務費	120,000	47,932	72,068	通信運搬費
12 備品購入費	160,000	0	160,000	
13 需用費	600,000	544,541	55,459	印刷製本費, 消耗品費等
14 賃借料	160,000	155,592	4,408	事務所借地代
15 雑費	10,000	0	10,000	
③特定資産積立	141,163,000	142,520,412	△ 1,357,412	
1 国営事業積立金積立	140,105,000	141,461,691	△ 1,356,691	収入②-2 積立負担金 126,000,000円 収入④-1 積立金利息 35,000,141円 支出①-4 負担軽減交付金 △19,538,450円 計 <u>141,461,691円</u>
2 退職給付積立金積立	1,058,000	1,058,721	△ 721	
④雑支出	20,000	0	20,000	
1 雑支出	20,000	0	20,000	
事業活動支出計 (D)	204,735,000	202,231,899	2,503,101	
事業活動収支差額 (C-D) = (H)	2,913,000	5,496,667	△ 2,583,667	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入		0		
投資有価証券償還収入	0	0	0	
投資活動収入計 (I)	0	0	0	
2. 投資活動支出				
投資有価証券取得支出	0	0	0	
投資活動支出計 (J)	0	0	0	
投資活動収支差額 (I-J) = (K)	0	0	0	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計 (L)	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計 (M)	0	0	0	
財務活動収支差額 (L-M) = (N)	0	0	0	
IV 予備費 (E)	2,913,000	0	2,913,000	
当期収支差額 (A-D+K+N-E) = (O)	△ 18,537,267	△ 13,040,600	△ 5,496,667	
次期繰越収支差額 (B+O) = (F)	0	5,496,667	△ 5,496,667	
支出合計 (D+E+F) = (G)	207,648,000	207,728,566	△ 80,566	

収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、未収金、未払金を含めている。

なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位：円)

科目	前期末残高	当期末残高
現金預金	14,407,446	2,510,526
未収金	4,450,000	3,150,707
合計 (A)	18,857,446	5,661,233
未払金	320,179	164,566
合計 (B)	320,179	164,566
次期繰越収支差額(A-B)	18,537,267	5,496,667

3. 正味財産増減計算書

令和 7 年 4 月 1 日 から 令和 8 年 3 月 3 1 日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 △減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	9,350,800	11,181,710	△ 1,830,910
② 推進負担金	11,070,000	11,070,000	0
③ 受取補助金等	7,648,707	7,966,000	△ 317,293
④ 受取負担金振替額	19,538,450	23,560,370	△ 4,021,920
⑤ 退職給付積立金利息	38,721	402	38,319
⑥ 雑収益	82,930	59,720	23,210
経常収益計	47,729,608	53,838,202	△ 6,108,594
(2) 経常費用			
① 事業費	41,219,331	39,169,151	2,050,180
② 管理費	19,550,877	19,664,088	△ 113,211
経常費用計	60,770,208	58,833,239	1,936,969
評価損益調整前当期経常増減額	△ 13,040,600	△ 4,995,037	△ 8,045,563
基本財産評価損益	△ 14,170,000	△ 24,330,402	10,160,402
当期経常増減額	△ 27,210,600	△ 29,325,439	2,114,839
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 27,210,600	△ 29,325,439	2,114,839
一般正味財産期首残高	637,499,107	666,824,546	△ 29,325,439
一般正味財産期末残高	610,288,507	637,499,107	△ 27,210,600
II 指定正味財産増減の部			
① 受取負担金	126,000,000	89,104,000	36,896,000
② 国営事業積立資産運用益	35,000,141	29,297,841	5,702,300
③ 特定資産評価損益	△ 63,486,080	△ 74,516,480	11,030,400
④ 一般正味財産への振替額	△ 19,538,450	△ 23,560,370	4,021,920
当期指定正味財産増減額	77,975,611	20,324,991	57,650,620
指定正味財産期首残高	7,599,085,443	7,578,760,452	20,324,991
指定正味財産期末残高	7,677,061,054	7,599,085,443	77,975,611
III 正味財産期末残高	8,287,349,561	8,236,584,550	50,765,011

4. 貸借対照表

令和 8 年 3 月 3 1 日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 △減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	2,510,526	14,407,446	△ 11,896,920
未収金	3,150,707	4,450,000	△ 1,299,293
流動資産合計	5,661,233	18,857,446	△ 13,196,213
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	604,791,840	618,961,840	△ 14,170,000
基本財産合計	604,791,840	618,961,840	△ 14,170,000
(2) 特定資産			
国営事業積立有価証券(満期外)	1,210,770,240	1,274,256,320	△ 63,486,080
国営事業積立有価証券(満期)	6,454,266,919	6,316,072,249	138,194,670
国営事業積立預金	12,023,895	8,756,874	3,267,021
小 計	<u>7,677,061,054</u>	7,599,085,443	77,975,611
退職給付積立預金	15,139,616	14,080,895	1,058,721
特定資産合計	7,692,200,670	7,613,166,338	79,034,332
(3) その他固定資産			
その他固定資産合計	0	0	0
固定資産合計	8,296,992,510	8,232,128,178	64,864,332
資 産 合 計	8,302,653,743	8,250,985,624	51,668,119
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	164,566	320,179	△ 155,613
流動負債合計	164,566	320,179	△ 155,613
2. 固定負債			
退職給付引当金	15,139,616	14,080,895	1,058,721
固定負債合計	15,139,616	14,080,895	1,058,721
負 債 合 計	15,304,182	14,401,074	903,108
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
国営事業積立金	<u>7,677,061,054</u>	7,599,085,443	77,975,611
(うち特定資産への充当額)	<u>(7,677,061,054)</u>	(7,599,085,443)	(77,975,611)
指定正味財産合計	<u>7,677,061,054</u>	7,599,085,443	77,975,611
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	610,288,507	637,499,107	△ 27,210,600
(604,791,840)	(604,791,840)	(618,961,840)	-(14,170,000)
正 味 財 産 合 計	8,287,349,561	8,236,584,550	50,765,011
負債及び正味財産合計	8,302,653,743	8,250,985,624	51,668,119

※ 国営事業積立有価証券(満期外)：満期保有目的以外の債券＝評価額

※ 国営事業積立有価証券(満期)：満期保有目的の債券＝簿価

5. 財 産 目 録

令和 8 年 3 月 3 1 日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金 額		
(流動資産)	現金預金	普通預金 常陽銀行下市支店	運転資金として 2,510,526		
	未収金	補助金等に対する未収額	3,150,707		
	流動資産合計		5,661,233		
(固定資産) 基本財産	投資有価証券	1. 国債(第116回20年)	運用益を法人会計の財源としている。 306,090,000		
		2. 国債(第132回20年)	99,010,000		
		3. 国債(第345回)	58,159,842		
		4. 国債(第469回)	141,531,998		
基本財産合計		604,791,840			
特定資産	国営事業積立資産	有価証券	元金・運用益ともに土地改良負担軽減対策事業の財源としている。		
		1. 国債(第142回20年)		592,740,000	
		2. 国債(第142回20年)		618,030,240	
		小 計		1,210,770,240	
		3. 西日本高速道路(株)第34回社債		100,263,000	
		4. 京都府公募公債H28第12回		69,909,000	
		5. 静岡県R3第13回公募公債		298,710,000	
		6. 京都市公募公債H28第6回		399,652,000	
		7. 横浜市公募公債H28第5回		1,300,754,000	
		8. 国債 第345回		12,172,794	
		9. 日本高速道路債券第287回		697,557,000	
		10. 西日本高速道路(株)第33回社債		600,162,000	
		11. 国債 第345回		567,232,245	
		12. 大阪府公募公債第416回		340,457,810	
		13. 東京都公募公債第764回		790,323,900	
		14. 国債 第345回		2,997,300	
		15. 第93回住宅金融支援機構債券		103,544,000	
		16. 北九州市公募公債R3第1回		99,464,000	
		17. 第191回住宅金融支援機構		198,500,000	
		18. 西日本高速道路第64回社債		297,276,000	
		19. 政保第1回産業革新投資機構		199,354,000	
		20. 政保第91回地方公共団体金融機構		98,845,000	
		21. 阪神高速道路第29回社債		98,901,000	
		22. 第166回共同発行市場公募地方債		99,114,000	
		23. 国債 第469回		39,447,070	
		24. 第1357回国庫短期証券		39,630,800	
		小 計		6,454,266,919	
国営事業積立有価証券計		7,665,037,159			
茨城県信用農業協同組合連合会本店		12,023,895			
国営事業積立資産計		7,677,061,054			
退職給付積立預金	定期預金 常陽銀行下市支店		15,139,616		
	特定資産合計		7,692,200,670		
	その他固定資産合計		0		
固定資産合計		8,296,992,510			
資 産 合 計			8,302,653,743		
(流動負債)	未払金	職員に対する未払額	3月分職員手当等 164,566		
	流動負債合計		164,566		
(固定負債)	退職給付引当金	職員に対するもの	退職金の支払いに備えたもの 15,139,616		
	固定負債合計		15,139,616		
負 債 合 計			15,304,182		
正 味 財 産			8,287,349,561		

※ ゴシック体は満期保有目的以外の債券。

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的以外の有価証券・・・市場価格で評価している。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・期末退職給付の要支給額に相当する金額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産	618,961,840	0	14,170,000	604,791,840
小 計	618,961,840	0	14,170,000	604,791,840
特定資産				
国営事業積立金	7,599,085,443	77,975,611	0	7,677,061,054
退職給付積立預金	14,080,895	1,058,721	0	15,139,616
小 計	7,613,166,338	79,034,332	0	7,692,200,670
合 計	8,232,128,178	79,034,332	14,170,000	8,296,992,510

貸借対照表 固定資産計

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
基本財産	604,791,840	0	604,791,840	0
小 計	604,791,840	0	604,791,840	0
特定資産				
国営事業積立金	7,677,061,054	7,677,061,054	0	0
退職給付積立預金	15,139,616	0	0	15,139,616
小 計	7,692,200,670	7,677,061,054	0	15,139,616
合 計	8,296,992,510	7,677,061,054	604,791,840	15,139,616

貸借対照表 固定資産計

4. 満期保有目的以外の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的以外の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

R8.3.31現在 (単位：円)

科目	a 額面	購入単価	b 帳簿価額	c 時価	d 評価額	d-b 評価損益	
基本財産	1 第116回利付国債	300,000,000	100.825	302,475,000	102.0300	306,090,000	3,615,000
	2 第132回利付国債	100,000,000	98.903	98,903,000	99.0100	99,010,000	107,000
小計	400,000,000		401,378,000		405,100,000	3,722,000	
運用財産	1 第142回利付国債	600,000,000	101.822	610,932,000	98.7900	592,740,000	△ 18,192,000
	2 第142回利付国債	625,600,000	101.278	633,595,168	98.7900	618,030,240	△ 15,564,928
小計	1,225,600,000		1,244,527,168		1,210,770,240	△ 33,756,928	
合計	1,625,600,000		1,645,905,168		1,615,870,240	△ 30,034,928	

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	貸借対照表 上の記載区分
補助金						
団体補助金	茨城県	0	6,702,707	6,702,707	0	
畑かん営農用水実証受託業務	国	0	946,000	946,000	0	
小計		0	7,648,707	7,648,707	0	
負担金						
推進負担金収入	市町村	0	10,820,000	10,820,000	0	
畑かん営農推進対策整備負担金	市町村	0	250,000	250,000	0	
小計		0	11,070,000	11,070,000	0	
国営事業積立金						
負担金収入	市町村	5,477,477,000	126,000,000	0	5,603,477,000	指定正味財産
※ 運用益		2,091,879,291	35,000,141	19,538,450	2,107,340,982	
有価証券評価損益		29,729,152	0	63,486,080	△ 33,756,928	
小計		7,599,085,443	161,000,141	83,024,530	7,677,061,054	
合計		7,599,085,443	179,718,848	101,743,237	7,677,061,054	

※ 運用益の前期末について：前期末運用益累計 2,188,616,522 - 前期末農家負担軽減交付累計 96,737,231 = 2,091,879,291

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
土地改良事業農家負担軽減交付金交付による振替額	19,538,450

7. 重要な後発事象

該当なし。